



平成17年8月期

個別財務諸表の概要

平成17年10月12日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
 コード番号 3373

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.link-theory.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜
 決算取締役会開催日 平成17年10月12日
 配当支払開始予定日 平成17年11月30日
 単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 3407-7502
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年11月29日

1. 平成17年8月期の業績 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	1,080	△76.3	128	△83.7	108	△86.3
16年8月期	4,553		788		795	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年8月期	67	△86.1	△374	60	—		0.6	0.8	10.1			
16年8月期	483		35,642	64	—		11.6	12.2	17.5			

(注) ①期中平均株式数 17年8月期 61,396株 16年8月期 11,714株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年8月期	1,250	00	0	00	1,250	00	91	—	0.6
16年8月期	5,000	00	0	00	5,000	00	71	14.0	1.0

(注) 17年8月期期末配当金の内訳は、普通配当1,250円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年8月期	18,978		15,973		84.2	217,635	67	
16年8月期	8,401		6,827		81.3	474,515	87	

(注) ①期末発行済株式数 17年8月期 72,984株 16年8月期 14,250株
 ②期末自己株式数 17年8月期 0株 16年8月期 0株

2. 平成18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,052	549	530	0	00	—	—
通期	2,104	1,098	1,061	—	—	625	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,271円 9銭

※ 平成17年7月26日開催の当社取締役会において、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって、平成17年10月20日付にて株式分割する決議をしております。1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益（通期）につきましては、株式分割後の145,968株を基に算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			548,462		9,051,653	
2. 売掛金	※3		10,500		—	
3. 貯蔵品			97		232	
4. 前渡金			—		66	
5. 前払費用			22,565		22,861	
6. 繰延税金資産			12,885		19,935	
7. 関係会社短期貸付金			—		500,000	
8. その他			31,210		43,784	
流動資産合計			625,720	7.4	9,638,533	50.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	71,228		71,228		
減価償却累計額		7,971	63,257	11,329	59,898	
2. 構築物		4,410		4,410		
減価償却累計額		763	3,646	1,093	3,316	
3. 工具器具備品		730		730		
減価償却累計額		448	281	552	177	
4. 土地	※1		72,483		72,483	
有形固定資産合計			139,668	1.7	135,876	0.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			—		18,805	
2. その他			1,762		1,661	
無形固定資産合計			1,762	0.0	20,466	0.1
						9,012,812
						△3,792
						18,704

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		4,640,264		4,640,264		
2. 出資金		—		10		
3. 関係会社長期貸付金		2,949,661		4,457,657		
4. 長期前払費用		733		533		
5. 繰延税金資産		42,779		70,605		
6. 会員権		—		13,150		
7. 差入敷金保証金		1,152		1,000		
投資その他の資産合計		7,634,591	90.9	9,183,221	48.4	1,548,630
固定資産合計		7,776,022	92.6	9,339,564	49.2	1,563,542
資産合計		8,401,743	100.0	18,978,098	100.0	10,576,355

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	330,000		650,000		
2. 未払金		19,068		86,395		
3. 未払法人税等		103,000		39,000		
4. 賞与引当金		10,030		13,388		
5. その他		17,563		13,983		
流動負債合計		479,661	5.7	802,766	4.2	323,104
II 固定負債						
1. 長期借入金		990,000		2,050,000		
2. 役員退職慰労引当金		104,730		151,410		
固定負債合計		1,094,730	13.0	2,201,410	11.6	1,106,680
負債合計		1,574,391	18.7	3,004,176	15.8	1,429,784
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,542,420	30.3	6,314,668	33.3	3,772,248
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,457,420		7,901,492		
資本剰余金合計		2,457,420	29.2	7,901,492	41.6	5,444,072
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21,250		21,250		
2. 当期末処分利益		1,806,261		1,736,511		
利益剰余金合計		1,827,511	21.8	1,757,761	9.3	△69,749
資本合計		6,827,351	81.3	15,973,921	84.2	9,146,570
負債・資本合計		8,401,743	100.0	18,978,098	100.0	10,576,355

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1, 2		3, 743, 589			—		
II 営業収益	※1, 5		810, 000		1, 080, 000			
営業収益合計 (I + II)			4, 553, 589	100. 0	1, 080, 000	100. 0	△3, 473, 589	
III 売上原価	※1, 2							
1. 期首商品たな卸高		957, 180		—				
2. 当期商品仕入高		1, 737, 242		—				
3. ロイヤリティ料		184, 249		—				
合計		2, 878, 671		—				
4. 期末商品たな卸高	※6	—		—				
5. 会社分割に伴う商品 減少高		1, 067, 754	1, 810, 917	39. 8	—	—	△1, 810, 917	
売上総利益	※2		(1, 932, 671)	(51. 6)	—	—	—	
IV 販売費及び一般管理費	※1, 3		1, 459, 012	32. 0	—	—	△1, 459, 012	
V 営業費用	※1, 4		495, 026	10. 9	951, 583	88. 1	456, 557	
営業費用合計 (III + IV + V)			3, 764, 956	82. 7	951, 583	88. 1	△2, 813, 373	
営業利益			788, 632	17. 3	128, 416	11. 9	△660, 216	
VI 営業外収益								
1. 受取利息	※5	30, 932			81, 267			
2. 商品貸出収入		1, 014			—			
3. 受取賃料		2, 599			2, 127			
4. 業務受託料収入		1, 500			—			
5. 為替差益		5, 850			—			
6. その他		2, 151	44, 049	1. 0	993	84, 388	7. 8	40, 339
VII 営業外費用								
1. 支払利息		12, 684			27, 946			
2. 融資手数料		7, 500			—			
3. 新株発行費		17, 380			43, 467			
4. 上場関連費用		—			32, 633			
5. その他		31	37, 596	0. 8	—	104, 047	9. 6	66, 451
経常利益			795, 085	17. 5	108, 756	10. 1	△686, 328	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,806,261		1,736,511	△69,749
II 利益処分額						
1. 配当金		71,250		91,230		
2. 役員賞与金		65,500		90,000		
(うち監査役賞与金)		(500)	136,750	(-)	181,230	44,480
III 次期繰越利益			1,669,511		1,555,281	△114,229

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引 (3) ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																				
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式1株を2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 72,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割基準日</td> <td style="text-align: right;">平成17年8月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月20日</td> </tr> </table> <p>4. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">59,314円48銭</td> <td style="text-align: center;">108,817円83銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4,455円33銭</td> <td style="text-align: center;">187円30銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割基準日	平成17年8月31日	効力発生日	平成17年10月20日	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	59,314円48銭	108,817円83銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額	4,455円33銭	187円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
株式分割基準日	平成17年8月31日																				
効力発生日	平成17年10月20日																				
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
59,314円48銭	108,817円83銭																				
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額																				
4,455円33銭	187円30銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																				
—	—																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて)</p> <p>当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間会計期間及び第3四半期会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当事業年度においては当該残高を取崩しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> </table> <p>会社分割により、担保に供している差入敷金保証金及び長期借入金は(株)リンク・インターナショナルへ承継しております。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,250株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,925百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	21,825千円	土地	25,817千円	計	47,642千円	1年以内返済予定の長期借入金	5,200千円	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	14,250株	流動資産		売掛金	10,500千円	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	6,925百万円	借入債務	<p>※1</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">228,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,984株</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,977,671千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	228,000株	発行済株式総数	普通株式	72,984株	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務
建物	21,825千円																																				
土地	25,817千円																																				
計	47,642千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	5,200千円																																				
授権株式数	普通株式	32,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	14,250株																																			
流動資産																																					
売掛金	10,500千円																																				
保証先	金額	内容																																			
Theory Holdings Inc.	6,925百万円	借入債務																																			
授権株式数	普通株式	228,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	72,984株																																			
保証先	金額	内容																																			
Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																
<p>※1 当社は平成15年12月1日より、国内事業を分社化し、株式を100%保有する持株会社となりました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収益」は「業務受託収入」であります。</p>	※1																																
<p>※2 「売上総利益」は、「売上高」から「売上原価」を控除した金額及び「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p>	※2																																
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">623,681</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">132,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,847</td> </tr> </table>	給与手当	107,755千円	賞与引当金繰入額	14,680	役員退職慰労引当金繰入額	17,600	業務委託料	623,681	地代家賃	132,351	減価償却費	30,847	※3																				
給与手当	107,755千円																																
賞与引当金繰入額	14,680																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,600																																
業務委託料	623,681																																
地代家賃	132,351																																
減価償却費	30,847																																
<p>※4 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">87,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,060</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,220</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> </table>	役員報酬	134,464千円	給与手当	87,591	賞与引当金繰入額	10,030	役員退職慰労引当金繰入額	25,060	支払手数料	32,220	地代家賃	89,771	減価償却費	3,190	<p>※4 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,149千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,374</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,680</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">120,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,408</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">66,743</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">55,795</td> </tr> </table>	役員報酬	187,149千円	給与手当	180,374	賞与引当金繰入額	12,678	役員退職慰労引当金繰入額	46,680	支払手数料	2,042	地代家賃	120,076	減価償却費	8,408	業務委託料	66,743	顧問料	55,795
役員報酬	134,464千円																																
給与手当	87,591																																
賞与引当金繰入額	10,030																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,060																																
支払手数料	32,220																																
地代家賃	89,771																																
減価償却費	3,190																																
役員報酬	187,149千円																																
給与手当	180,374																																
賞与引当金繰入額	12,678																																
役員退職慰労引当金繰入額	46,680																																
支払手数料	2,042																																
地代家賃	120,076																																
減価償却費	8,408																																
業務委託料	66,743																																
顧問料	55,795																																
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,925千円</td> </tr> </table>	受取利息	30,925千円	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">80,889</td> </tr> </table>	営業収益	1,080,000千円	受取利息	80,889																										
受取利息	30,925千円																																
営業収益	1,080,000千円																																
受取利息	80,889																																
<p>※6 売上原価に算入した商品の評価損は、334,480千円です。</p>	※6																																
<p>※7 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993千円</td> </tr> </table>	建物	2,825千円	工具器具備品	3,167千円	計	5,993千円	<p>※7 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,533千円	計	1,533千円																						
建物	2,825千円																																
工具器具備品	3,167千円																																
計	5,993千円																																
車両運搬具	1,533千円																																
計	1,533千円																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																								
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,073</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> <td style="text-align: right;">72,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,073</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> <td style="text-align: right;">72,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">59,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	98,073	26,041	72,031	合計	98,073	26,041	72,031	1年内	21,410千円	1年超	59,007千円	合計	80,417千円	支払リース料	24,848千円	減価償却費相当額	22,981千円	支払利息相当額	2,498千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	98,073	26,041	72,031																						
合計	98,073	26,041	72,031																						
1年内	21,410千円																								
1年超	59,007千円																								
合計	80,417千円																								
支払リース料	24,848千円																								
減価償却費相当額	22,981千円																								
支払利息相当額	2,498千円																								

② 有価証券

前事業年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）及び当事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,614千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">55,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">55,664千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,779千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,081千円	役員退職慰労引当金	42,614千円	未払事業税	7,841千円	その他	1,127千円	<hr/>		繰延税金資産合計	55,664千円	繰延税金負債との相殺	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	55,664千円	流動資産－繰延税金資産	12,885千円	固定資産－繰延税金資産	42,779千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,608千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,310千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">90,541千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,541千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,605千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	5,447千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	未払事業税	13,310千円	前払費用	8,914千円	その他	1,260千円	<hr/>		繰延税金資産合計	90,541千円	繰延税金負債との相殺	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	90,541千円	流動資産－繰延税金資産	19,935千円	固定資産－繰延税金資産	70,605千円
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	4,081千円																																																		
役員退職慰労引当金	42,614千円																																																		
未払事業税	7,841千円																																																		
その他	1,127千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産合計	55,664千円																																																		
繰延税金負債との相殺	－千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	55,664千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	12,885千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	42,779千円																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	5,447千円																																																		
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																		
未払事業税	13,310千円																																																		
前払費用	8,914千円																																																		
その他	1,260千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産合計	90,541千円																																																		
繰延税金負債との相殺	－千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	90,541千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	19,935千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	70,605千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との原因</p> <p>当事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等の戻入</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	1.1	未払法人税等の戻入	△8.4	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																		
住民税均等割	1.1																																																		
未払法人税等の戻入	△8.4																																																		
その他	△0.3																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	474,515.87円	1株当たり純資産額	217,635.67円
1株当たり当期純利益金額	35,642.64円	1株当たり当期純損失金額	374.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 118,628.96円 1株当たり当期純利益金額 8,910.66円</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	483,017	67,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,500	90,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,500)	(90,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	417,517	△22,999
期中平均株式数(株)	11,714	61,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数833個)	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年 8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年 8月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成16年10月 1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与 (ストックオプション) 致しております。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 239個 (新株予約権 1個につき 1株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 239株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額 1,050,000円</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年 8月26日から 平成26年 8月24日まで</p> <p>(従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年 8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成16年11月 1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与 (ストックオプション) 致しております。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 9個 (新株予約権 1個につき 1株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 9株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額 1,050,000円</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年 8月26日から 平成26年 8月24日まで</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年 2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 3月11日をもって普通株式 1株を 4株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 44,640株</p>	<p>(子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の財務基盤の強化のために、35百万米ドルの追加出資と、当社の当該子会社向け貸付金 7百万米ドルの関係会社株式振替 (当該子会社においては同日決議した当社からの借入金の資本への振替) を決議致しました。実施時期は平成17年10月末を予定しております。</p> <p>(債務保証)</p> <p>当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の新規銀行借入に対する35.5百万米ドルの保証差入れを決議致しました。実施時期は平成17年10月末を予定しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)								
<p>(2) 分割方法 平成17年 3月 10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 9月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 43,293円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 118,628円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 43,293円92銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭	1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭	1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 43,293円92銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭								
1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭	1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								
<p>(取締役 3名の新株予約権行使に伴う所得税の源泉徴収について)</p> <p>代表取締役佐々木力、取締役畑誠及び大西秀亜は平成16年 8月 31日および平成17年 1月 31日に新株予約権行使を行っております。新株予約権行使時点においては税制適格要件を満たしていると認識し、源泉所得税を徴収していませんでしたが、その後、平成17年 4月に、行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があることが判明しました。そのため、当社として計算しうる最大の経済的利益の金額に対する所得税見積額を行使者より徴収し、平成17年 5月 6日に麻布税務署に納付致しました。なお、本来源泉徴収し納付すべき時点において納付していなかったことに伴い、当社の負担となる不納付加算税および延滞税は合計30,300千円になるものと見込んでおり、このうち平成17年 2月中間期において特別損失として源泉税不納付加算税等27,019千円を計上しております。なお、平成16年 8月期の商法計算書類には、後発事象として記載しておりません。</p>									

7. 役員の異動

(平成17年11月29日付)

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の移動

新任監査役候補

常勤監査役 上野 伸司 (現 (株)リンク・インターナショナル 情報・計画管理部ゼネラルマネージャー)